

スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会（第1回）

議事録

日時：2020年12月2日（水） 9時30分～11時45分

場所：web会議（Skype for Business）

議題

1. 研究会の設置について
2. 座長の選任
3. 議事の運営について
4. ウィズ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策について

議事内容

○前田課長（事務局）

ただ今から、第1回「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」を開催いたします。

本日は、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点からオンライン開催としております。私、議事進行を補佐させていただきます、地域企業高度化推進課長の前田です。

はじめに、事務局を代表して、地域経済産業グループ長の濱野からご挨拶を申し上げます。

○濱野グループ長

地域経済産業グループ長の濱野です。開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

まずは、研究会にご協力賜りますこと、また、本日は、ご多忙の中、ご参加いただいたこと、御礼申し上げます。

初回ですので、お集まりいただき顔を合わせて検討を開始したいと思っておりましたが、新型コロナウイルス感染症の動向を考慮し、オンライン形式といたしました。ご理解賜れば幸いです。

さて、本研究会について、私なりの思いを申し上げます。実は、私自身、地域経済政策に携わるのは初めてでございますが、地域経済政策は何を目指して何をすべきなのか、という点については、千差万別の見方があるというのが実感でございます。

これまで、過去の政策路線を大枠において踏襲してきましたが、地域は少子高齢化が早期に進むという構造問題に加えて、コロナ禍はプラスにもマイナスにも地域経済にも不可逆的な変質ももたらさうるのではないかと感じております。

そこで、有識者の皆様からご意見をいただき、今一度、地域経済政策を虚心坦懐に見つめ直すべきと考えております。

また、私は、関東経済産業局長も拝命いたしてございまして、地方経済産業局の職員の方々の様々な活動を目の当たりにしております。そうした多くの職員の方々の思いや活動もこの研究会で、ご紹介しご意見を賜ればと考えております。その意味では、地域経済産業グループのみならず、地方経済産業局とともに、本研究会にのぞみます。

過去や現在の政策にとらわれる必要はございませんので、どうぞ、忌憚なくご意見をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

1. 研究会の設置について

○前田課長（事務局）

それでは、議題1「研究会の設置について」に入ります。資料は、事前にお送りしたものが、経済産業省のホームページに掲載のものをご覧ください。（説明略）

2. 座長の選任

○前田課長（事務局）

続いて、議題2「座長の選任」に入ります。資料2「委員名簿」をご覧ください。

ご推薦がないようでしたら、事務局としては、産業構造審議会地域経済産業分科会会長をされてらっしゃいます東京大学松原先生に座長をお願いしたいと存じます。御異議はございますでしょうか。

ありがとうございます。御異議の声もございませんでしたので、御異議無しと致しまして松原先生に座長をお願いしたいと考えてございます。それでは松原先生よろしくお願いいたします。

○松原座長

ただいま御指名いただきました東京大学大学院総合文化研究科の松原と申します。よろしくお願い申し上げます。最初に簡単にご挨拶をさせていただきます。私は産業構造審議会の地域産業分科会の会長を務めておりますけど、この間産業構造審議会でもこのウィズコロナ・ポストコロナに伴う変化について色々議論をしているところですが、今回は特に地域経済社会に関する議論を集中的にこの研究会で行っていきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

案内のようにまだまだコロナの感染拡大が続いております。一方でワクチンも登場いたしましてポストコロナが段々と見えてきている局面かと思えます。さらにアメリカ大統領選挙につきましてもバイデン政権になっていくという見通しでありまして、そういう面では米中の対立がどのように変化をするのか。さらにはドイツを中心としましたEUとアメリカとの関係も新しい局面に入ってくるのかなと思っております。そういう面ではグローバルな立地環境の変化といったようなものも踏まえて国内の産業の立地。これも考えていく必要があるかと思えます。皆様から忌憚のないご意見をいただきまして活発な議論が展開されて研究会の成果が色々な政策に反映することを期待したいと思います。それではお願いします。

それでは早速ですけど議題の3、議事の運営について事務局から説明をお願いします。

3. 議事の運営について

○前田課長（事務局）

資料3議事の運営についてご説明します。議事の運営ですけども一般的な審議会や研究会の規則に則った形でご提案をさせていただきます。6ポツでございますけど議事は公開して一般傍聴を可能にします。配布資料につきましては原則として公開をするということです。議事要旨につきましても原則として公開をする。このような形で運営をしてはいかがかなと思えます。以上です。

○松原座長

皆様、御異議はございませんでしょうか。

それでは、異議無しということでよろしくお願い申し上げます。それでは続きまして議題4、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策について事務局から説明をお願いします。

4. ウィズ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策について

○前田課長（事務局）

資料4、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における地域産業政策の検討」につきましてご説明します。1ページ目でございます。まず、地域経済を巡る状況をご説明申し上げまして、その上でコロナウイルスの影響、それからこれまでの政策及び現在の政策の考え方、そして、論点を提示させていただければと考えております。

2ページです。日本の人口推移です。ご案内のとおり少子高齢化が急速に進んで高齢人口が増えると言うことではございますが、右側青くなっていますとおり、地方におきましては、より早期に進展する見込みと言うことではございます。

次のページでございます。今度は過去の状況推移でございます。1960年代からの振り返りでございますが、産業構造につきましては一次から二次や三次とシフトをし、また労働人口につきましても地方から東京へ一貫して流出が進んでいます。また、これと平行に東京圏と地方の生産性格差が継続しているということではございます。

そうした中、次のページですが都市部と地方の経済成長ということを図示してございます。縦軸がGDPで右の軸が伸び率ということでございます。赤が大都市部でございますが比較的高い数字です。一方で右側に青い丸印が広がっており、地方部の伸び率が高いということが一つの示唆としてあろうかと思っております。

次のページでございます。経済成長の要因分解ということでございまして、オレンジ色は成長産業の比率によって変動をするものでございます。黄緑色につきましては、同一の産業につきましても地域ごとの成長性の状況によるものでございまして、2007年から10年の分布でございます。こちらの状況を見ますと地域経済の成長を大きく左右するのは地域ごとの個別産業を如何に生産性上げていくかと、こういう地域の事情が非常に大きいというのが見てとれるかと思っております。

次のページでございます。付加価値ベースの地域の特化係数でございます。東京におきましては情報通信業、それから学術サービスといった割合が非常に高くなってございまして、付加価値の高い産業が集積をしているということではございます。その周辺になりますと医療、製造業、そのまた周辺になりますと農林漁業といったところで産業の特化係数が推移をしていくという状況が見て取れるかと思っております。

次のページでございます。企業の数、それから雇用数地域別。三大都市圏と三大都市圏以外ということでございます。ご案内のように中小企業が大半ということでございますが、従業員のベースで見ますと大都市、三大都市圏につきましては従業員1000人以上あるいは100人以上、比較的大きな企業にお勤めになっている割合が高い一方で、地方では中小企業の方が大半というところでございます。

続きまして開廃業率というところでございます。三大都市圏とその他でございますが、三大都市圏の方が開業率も廃業率も高いという状況でございます。経営者の高齢化が進んでおりますので、こういった状況もより進んでいく可能性があるということかと思っております。

続きまして次のページ、人材の動向でございます。東京圏の転入人口、非常に多いのが10代から後半、進学が1つの契機になっていると、その他は人生の節目ごとに動いていくということではございます。

続きまして次のページでございます。他方で人材の動向、副業兼業のトレンドということでございます。左の図が年齢ごとの区分ということでオレンジ色が都市部、黄緑の方が地方部という

分け方をしております。40代・50代・60代、いわゆる中堅層におきましては地方での兼業の割合がそれなりに高いと言えようかと思えますし、社会貢献、あるいは若者で行きますと知識や経験の蓄積と言った動機もございますので、こういうところが一つの今後の地方の可能性を示唆しているデータかと思えます。以上が地方経済社会をめぐる、雑駁ですが概観でございます、以降がコロナウイルスの状況と言うことでございます。

まずDI、地域経済の影響ということです。DIですけれどもいずれの地域もご案内の通り、落ち込みが非常に大きいということころですが、特に中部や中国等では落ち込みが大きいというのを見てとれるかと思えます。

次に鉱工業生産指数でございますけど、先ほど申し上げた落ち込みが激しい中部地方や中国地方等は一方で回復の方も比較的早いという面がございます。

次に有効求人であります。こちらにつきましては非常に落ち込んだ状態が続いているということが見て取れます。業種ごとや地域ごとということで少し見てみますと、サービス業や建設業が非常に落ち込んでいるということと、東京圏で特に大きいというのを見てとれます。

続きまして実際に企業への影響ということで、こちらは地域経済の中心的な担い手たる地域未来牽引企業へ11月にアンケートを実施しましたのでご紹介をさせていただきます。右側のオレンジ色は減収があったということころです。濃いオレンジは特にあったという企業の割合でございます。製造業の方がその比率が高い。また、非中小企業の方がその比率が高いという概観図でございます。

業種ごとに見て参りますとオレンジ色、非常に高いのは製造業では輸送機械関係。非製造業でいきますと飲食や宿泊といったところが高いわけですが、他方で青印の増収になってございますのは、いわゆる生活関係の周りだと思えますが印刷ですとか、学術・情報通信ですとか、こういったところがむしろ増収だということとまだら模様ということが言えようかと思えます。

続きまして地域経済へのまさに県外からどれだけ売上を持ってきているのかという意味におきましては、製造業はそういった業種の代表格かと思えますけど、このような状況ですので県外からの売上の減少というのが図のオレンジ色でございますけど高くなっているということがございます。地域内でどのように回していくかというのが今1つのトピックスになってきているかと思えます。同じ製造業でも食料品等は県外からむしろ増収だというのが反面で見えてきているところでございます。

そうした中、企業の経営課題ということです。図の左側がコロナ前、右側がコロナ後ということでございます。コロナ前におきましては人出不足が課題の世の中でございましたので採用活動、あるいは効率を上げる、それから働き方改革への対応というところが大きな関心というところがございますが、コロナ後になりますと市場自体、需要が非常に消えてしまっているのと、リモートへの対応というのが課題として浮かび上がってきております。

そうした中、経営者の方々の取組、課題意識というところがございますけれども、業務、顧客、ビジネスモデル、働き方、経営管理体制全てにおいて変革が必要だという意識が今高いということが図から見て取れようかと思えます。

続きまして企業の投資への動向というところがございます。将来への投資というところがございますので、逆に言いますと先が見通せないと言うことが、民間のアンケート調査でも浮かび上がっている中で、図の折れ線グラフの右側でございますけれども、投資の状況におきましては落ち込んできているというのが実態でございます。

他方で、次のページでございますけれども、今度のコロナの中でサプライチェーンの寸断が起きたというところが、ひとつリスクとして大きく顕在化してきたところがございます。1つ目は

医療関連が象徴的でございますけれども、自動車、電子部品等々、そのインパクトを目の当たりにしたと言うことでございます。

そうした中、大企業や中堅企業にあたりましては、調達先のポートフォリオを広げていくというのが一方で今課題として浮かび上がっているということでございます。国内にどのように立地配分をしていくのかというところも他方で問題意識として高まっているということが言えようかと思えます。

続きまして働き手たる人の流れというところでございます。図の左側が昨年、右側が今年と言うことで3月ごとに切っております。4月に緊急事態宣言がございまして、こちらは1つの節目としてご案内いたします。1月から3月につきましては特に変動はございませんけれども、4月以降は緊急事態宣言が出ましたので人の移動はおのずと抑制的になってきているという部分と、同時に東京から東京圏へというところの矢印が少し太くなっているのが見てとれようかと思えます。

続きまして7月以降が次のページでございまして、この矢印がより太くなっているということでございまして、東京から東京圏への流出が実際に増えてきているということでございます。それから地方から東京へという矢印が、東京から地方へという矢印に、わずかながらでございまして逆流が起きているということでございまして、東京の流入超が逆転をしたというのがちょうどこの頃のトピックスであったかと思えます。10月になりますとその状況が少し元に戻ってきているという状況でございまして。

そういうところをまとめますと、図のように人口の流動がこの状況でございまして、当然ながら低下をしている中で地方から都市への移動というのもブレーキがかかり、他方で東京から地方へというのは実際に増加をしているというのが見てとれるかと思えます。そういう背景として、若者の地方への移住への関心が高まっているということがご案内のとおりかと思えます。

他方でリモートでお仕事ができるかということにつきましては、これは業種の特性もございまして都市部と比較して、地方ではハードルが高いというような民間の調査データも出てるところでございまして。

そうした中、1つリモートへの対応含め、デジタル化というのが世界中の大きなキーワードになってきているところでございまして、未来企業、デジタルという観点で調査したところにおいても、図のグラフにある紅色になっているところが検討中というところなんです。3割強が検討中というところで特に従業員1,000人以下になりますとその傾向が高いというのが見てとれようかと思えます。

以上がコロナ関係での現下の影響というところでございまして、続きまして、過去からの政策の歩みを簡単にご紹介させていただきます。1960年代からの歩みという形で整理をさせていただきました。国土の均衡発展、地域格差の是正ということで、当時この頃公害も発生したというご時世であったかと思えます。そうした中、内陸に工業、工場を分散していくという工場の再配置政策をとったのがこの時代でございまして。1980年代に入りまして、空洞化に対して先端産業、ソフトウェア・ハイテク産業の立地を促進するというところで、具体的には利子補給や税制でこれを進めてきたというのが所謂バブル前の政策でございまして。その後でございまして、この為替変動の中で海外移転が進む中、この工業再配置政策というところから、地域の特性あるいは集積性を生かした政策というところで、政策の転換を図ってございまして。そういう特性を生かして新事業、新産業の創出を図るというような流れで進めてきているところでございまして。2000年代におきましては、産業クラスター計画をローンチいたしまして、企業、大学、研究、地方局ともにダイナミックなネットワーク形成、活動を展開してまいりました。同時に企

業の立地も促進してきたというところがございます。2010年代に入りまして、その地域経済の中心的な担い手というところにフォーカスをあてるというような政策の転換をいたしまして、地域未来企業をはじめですね、そういった地域の核となるような方の地域を牽引するようなお取組を促進する。そういった中イノベーションを生んでいくというところに政策の軸足を移してきてございます。

それが現在の政策のピクチャーがこちらで趣旨紙でもご説明を申し上げたこちらでございます。今のまさに流れをくむ物が、青い左の四角囲いの中にごございますイノベーションの促進や未来企業の経営の高度化、デジタル化でございます。右側にごございますサプライチェーンの強靱化というのが今回のコロナ禍での状況を踏まえての取組ですし、それから真ん中の人材での地方活躍促進も同じような趣旨でございます。このような形で、政策展開をしているところでございます。

その際に、構造問題として生産性の問題があるかと思えます。付加価値をいかに生んでいき、新陳代謝を上げていくか、人材が地方でどれだけ活躍をする場なり機会を作れるかというところがございますけど、まさに、人材の活躍、デジタル、イノベーションというところがこれらを進める上でのキードライバーになってくるという風に考えております。

またコロナ禍以降で見ましても、このリモートの中でデジタル、人材、イノベーションを生かして付加価値を生んでいくということは国の基本方針上も整合するような考え方かという風に考えております。地域を如何に磨いてそこに成長資源を呼び込んでいくのかというのが1つ大きなテーマかと考えております。

以上が政策の歩みということですが、主な論点としていくつか御提示、御案内をさせていただきます。1つは、コロナ禍による変化ということでございます。色んな変革が今マクロ、ミクロで起きているというわけでございますけれども、こういった状況がアフターコロナ、5年10年先も見据えますと、どのように作用していくのかというのが大きなトピックスかと思えます。一過性のものなのか、あるいは定着していくものなのかというのは、ひとつ論点かと思えます。

それから少子高齢化など構造問題の対応ということで、まさに地方創生色々な形で取組が進んでおりますけど、この需給の制約がある中で成長活力を最大限引き出すにはどのようなことが重要かというのを今一度ご議論をいただければと思えます。

それから最後の観点ですが、各種動向を踏まえた地域政策の在り方ということで地域経済での動き、あるいは諸外国での動き、こういったものを踏まえて、地域経済としてどのようなことが重要なのか。行政に何が期待されるのかというところでご意見を頂戴できれば幸甚でございます。

最後にサステナビリティの方の研究会の活動についてもその概略をご紹介しますが、こちらは大変恐縮ながら説明を割愛いたします。以上でございます。

○松原座長

前田課長どうもありがとうございました。このレポート、資料につきましては地域経済産業グループ総力を上げて、細かい分析まで含めて作成いただきました。ありがとうございます。

それではこれより自由討議に入らせていただきます。時間も限られておりますので最大5分程度でご自由にご発言をいただければと思っております。資料のある方もいらっしゃいますので最大10分程度でお願いできればと思っております。順番ですけど藤井委員が11時過ぎにご退席をされる予定ですので、最初に藤井委員お願いいたします。その後、委員名簿の五十音順でお願いいたします。事務局につきましては進行を補佐していただきますようお願いいたします。それでは

藤井委員お願いします。いかがでしょうか。簡単に多少自己紹介をしてご説明いただければと思います、よろしくお願いします。

○藤井委員

はい、アクセンチュアの藤井でございます。私の時間の都合でトップバッターという名誉な場所を譲っていただきまして大変ありがとうございます。私はアクセンチュア株式会社で主にスマートシティや地方創生といった取組を担当しております、最近では『2030年日本の針路』という、今後の地方がどうなっていくのかということの考察をさせていただいた書籍も出させていただいております。是非この場で様々なご意見を申し上げさせていただいて、良い議論に貢献ができたらと思っておりますのでよろしくお願いします。

それでは資料を映しながら簡単に私が今回のテーマで思っているところをお話しさせていただきたいと思えます。資料は見えていますでしょうか。

ではお話をさせていただきます。先ほど経済産業省からコロナを踏まえてどう変わっていくのかというところが1つの観点というお話がございました。私としては、新型コロナウイルスの流行で何が起こるのか、コロナ後に何が起こるのかというのを、2030年頃まで時間を飛ばして考えていきたいと思えます。一番大きなポイントとしては、今後起こる変化として、これまで地域というものに紐づいてきた価値観が如何に地域から解き放たれるのか、その際にどう地域のことを考えるのか、だと思えます。

地域に紐づいた価値観として、まずは仕事について。リモートワークがどこまで進むのかによりますが、これまで勤務体系や様々な取組が出社前提で企業によって行われてきたものが、リモートを前提とした形になってきます。弊社も東京オフィス内では10%程度しか勤務しておらず、社員はほぼリモートで仕事をしております。今まで仕事が住む場所を決める際に人を最も縛っていたわけですが、こういった職種がどんどん増えていく中で、これが変わるだろうというのが1つ。

次に、医療について。医療もかなりオンラインの話が進んでいます。色々な形で我々も調査をすると、医療が地方に住む上での不安要素の1つというのは上がってきておりますし、実際に地方と都会における格差の1つに医療格差が確実にあります。こういった医療格差も今後テクノロジーで変わっていくだろうと見ております。

3つ目が教育でございます。弊社は福島県の会津若松市にオフィスを作ったり、福岡や熊本にオフィスを作ったりと、地方にどんどん展開をしております。その際、東京から地方オフィスに動くことについて社員と話をする、一番言われることの1つに子供の教育があります。地方に良い教育環境がないとは言いませんが、皆、都会の教育環境というものをある意味重要視されています。一方で、海外を見ますと非常に質の高い教育コンテンツも含めて、教育がオンラインで提供されることが非常に広がっているところがございます。これもなかなか日本においてなかなか進まないところではございますが、この領域でも大きな変化がこれから起こるのではないかと思います。

4つ目が娯楽でございます。今、色々な娯楽がバーチャル、特にゲームを通じてバーチャル化が世界で起こるようになってきています。皆様方のエンターテインメントに関する投資や支出についてもバーチャル側にシフトしているところがございます。こういった意味で、都会でないと楽しめないということもどんどん減ってくるだろうと考えております。

最後コミュニティについて、になります。我々も色々調査をしていくと、地方のウェットなコミュニティをポジティブにとらえている方もいる一方で、逆に非常にネガティブな感覚で捉え

てられている方が多くいらっしゃるということもございます。これを今後オンラインのコミュニティなどで代替できるのかというのは、かなりチャレンジングかと思っておりますが、一定の変化があると考えております。

人が地域に縛られている要因として紹介した、これらの5つが今後ポストコロナでどれだけ変化できるのか。また変化をしていった時に地域がこの5つ以外での価値をどれだけ提供できるのか、と言ったところがひとつ大きな論点ではないかと私としては思っております。

これらの論点に対して、少し補足的に話を付け加えます。補足資料を何個か用意しております。まず、こちらのBIGLOBEによる在宅勤務が続いた場合の移住意向の最近の調査を見ますと、若い方を中心に移住意向が非常に多いというのがわかります。

実際に人が動いた時にどうなるかを見ますと、コロナ前の調査ではございますが、こちらは弊社で取った地方に移住をされた方向けのアンケートになります。何が移住の満足度を左右しているのかを見ると、まず、やはり仕事のやりがいにも不満を持っている層が、全体の満足度をすごく下げています。自然の豊かさは期待値、最初自然が豊かだろうと思って行ってみたらそうでもなかったというような話なので、少し今回の議論で扱うのは難しいかなと思っております。また地域コミュニティだったり子育て支援だったり、このあたりは自治体としての取組に関する話と思っております。一番大きいのは、仕事のやりがいに対して不満のある方々が、全体の生活満足度の平均値も下げています。さらに、どういった方々が仕事のやりがいにも満足していないかというと、大体20代、30代になります。先ほどリモートワークできるなら移住したいという人たちの一つの心は、地方においてやりがいのある仕事はないから、今の仕事を継続できるのであれば地方に移住しても良いよ、ということと理解しています。ですのでやはり、どれだけ仕事のやりがいというものを提供できるかというのが、今後地方という場所が輝いていくかどうかにおいて非常に重要となります。これはもちろんリモートで東京の仕事をやるということもありますし、やりがいのある仕事そのものを地方に持って行くということもありますけれども、ここをどう考えるかというのが重要と、私としては思っています。

実際に弊社ごとではございますが、会津若松においてスマートシティにずっと取り組ませていただいているのですが、会津若松における企業誘致・産業創出の考え方として、このスライドの考え方を謳っています。これまでの地方における産業誘致のほとんどは、図のピラミッドでいうと、仕事・役割を横に切った下の方、雇用コストの安さを売りにした、工場誘致やコールセンター誘致といった、産業誘致のパターンが多くありました。一方で、今後こういった一番ボトムのところの仕事というのは、どんどん海外に出ていく、もしくはデジタル化でなくなっていく仕事であることが多いと考えます。そのため、我々として目指す企業誘致は、縦に切って、上から下までを誘致する。つまり、機能単位で上流から下流までまるごと移転してもらうということです。そういったことをアクセントとしても進めていますし、様々な企業にも会津にそういった形で来てほしいということで進めています。

このような企業の機能配置についても、コロナで変わるのではないかと考えており、雇用のあり方からどんどん変化していきたくらうと思っております。特に、あり方変化の一つというのが、ジョブ型採用に代表される働き方自体の変化だと思っております。ジョブ型採用というのは機能配置の文脈では、機能単位で人の雇用を固定するということになり、その機能と人のまとまりで固定的に地域に置くことが可能になると思われます。

弊社会津若松のオフィスは、イノベーションセンター福島と銘打っており、通常の企業におけるR&Dに近い機能を上流から下流まで取り揃えていますし、他にも例えば福岡には、RPA・AI等を組み合わせた今後の新しい仕事のやり方を提供する機能を上から下まで取り揃えて置い

ています。このような形で、機能単位で地方に分散させるという考え方が、雇用のあり方の変化に伴って今後出てくるでしょう。それを今後どう捉えて地方に持ってくるかという議論は、まさにこれまでクラスターのご議論として、経産省中心的に取り組まれてきた部分でもあるかと思えますけれども、さらに進んでいくのではないかと考えております。

さらに、先ほども申し上げた移住者の不満の話です。地方を盛り上げるうえで重要となる子育て世代の満足度を見たものになります。医療とコミュニティについて注目してみると、子供のいる世帯ほど医療とコミュニティに対して不満を持っています。ここを解決していくというのは地方に住民を増やすという意味で重要と考えております。

我々が書籍等の中でも謳っているところではございますけれども、企業の競争戦略における基本形を当てはめて、今後の地方創生というものを考えたものになります。まず、内在価値、共創価値と真ん中のところに書いておりますけれども、要はどう差別化していくかの戦略になります。デジタル化が進展することで、自治体によって定まる地理的区切り自体も、一体どれほど意味があるのかということから問い直す必要があると考えています。そういった中で、仕事もエンタメも地理的な紐づきから解き放たれてとなったときに、一体その場所に住むことの価値が何なのかということの本質的に考えないと、住民は来ないですし、その場所に立地することが一体何なのかということも一回問い質さないと、企業というものも来ないだろうと。そういうことだと思っております。色々なものがデジタルになってきたときに、リアルな場を持つ意味というのを、是非この研究会の中でご議論させていただけると、非常に大きな今後の進展に繋がるのではないかと考えております。

最後ですけれども、再度雇用というものを考えたときに、デジタル化やAI化で、様々な仕事のあり方が変わると言われております。その際、不足する高度人材と、余っていく定型業務に携わっている人材の格差の問題は絶対出てきます。こういった中、地方、雇用、産業、といった複数の視点の中で、どう取り込んでいくかというのは、ひとつ重要なポイントになると思っております。

すみません、問題提起のみで一旦終了させていただきますけれども、以上でございます。

○松原座長

藤井様、大変興味深いお話ありがとうございました。特に若者、移住した方々が仕事に不満を持っている、自然に不満を持っているというののもかなり興味深いのですけれども、さらに企業誘致の考え方というのはかなり地域Gにとって重要な話なのですけれども、機能別の分業というのでしょうかね、首都圏、大都市、地方、海外、こういったこれまでの地域的な分業といったようなものを、機能別の分業といったような形に変えていく、そんなような提案をいただいたかと思っております。ありがとうございました。

それでは、続きましてあいうえお順で行かせていただきますと、井口さんいらっしゃいますでしょうか。井口委員いかがでしょうか。

○井口委員

はい、井口です。株式会社井口一世の井口と申します。よろしくお願いたします。怪しい会社名の会社をやっております。

まず最初に、私共、普通の板金屋さんでございまして、この中で皆さまのようなアカデミックなことはあまり言いたくないと思っておりますけれども、要は製造業の親父でございます。製造業の傍ら、ITですとかソフトウェア、システム開発をやっている会社でございます。

今日のようなコロナ禍の中で、リモートとかデジタルとか地方への関心が進んでおりますけれども、私ども製造業として、一番のリスクと考えているのは、ものを作る現場でございまして、コロナ感染等でクラスターが発生をして、工場が休止状態、要は閉鎖されることが一番のリスクだと考えております。そのようなときに私共はどういう政策をしたらいいのかというのを常に考えております。

外部の環境でもございますので、順番にお話しさせていただきますけれども、まず今回のコロナの影響でございまして、製造業としてはなかなか難しい部分がございます、テレワークがなかなかしにくい等ございますけれども、その中でいくつかの観点、営業とか管理系ですとか、研究開発、製造現場という4つの観点からお話しさせていただきますけれども、まず営業という面では、今までですとお客様のところに伺って、顔、顔と言いますか顔色を見ながら営業をしているところでございまして、これもITと言いますか、今の技術を駆使すれば解決できるのではないかなという風に思っております。現に私共の営業も、そのような営業をさせていただいております。ただ、残念なことにコミュニケーションというような、そういう場が設けられないものでございますから、恥部の共有と言いますか、お互いに内緒ごとがあつて、隠し事があつて仲良くなれるよねとか、そういうことがなかなかできなくなっておりますので、連帯感が薄れているかなという感じはいたします。あと、色々なものを作ったときの製造の仕様とかですね、そういうものの技術的なやりとりというのが、なかなか難しいところでございまして、たぶんコロナ禍で製造業として生き残っていくためには、CADデータとかその他のデジタルデータが縦横無尽に使えるというのが大前提になっているのではないかなと思います。

管理系でございまして、ほとんどがテレワーク、リモートで可能という風に考えております。RPAをはじめとして、デジタルトランスフォーメーションが進展をしていくというのが、もちろん前提にございます。

研究開発でございまして、これは私共、一部分については、CADですとかCAM、それからCAEといったものを駆使をしながら対応は可能という風に考えておりますけれども、新しいものを開発する、要はイノベーションのための研究開発というものは、今のリモートとかそういう環境では非常に難しく、やはり現場に行つて色々な研究機器を使いながらやることが必要となります。その辺りはこれからコロナ禍の中、アフターコロナの中で、どういう風に対応していくかというのが、一つの大きな問題という風に考えております。

それと製造現場の話でございまして、実は私ども非常に女性も多いし、非熟練の方が非常に多いのでございまして、所謂保守とか、そういうものに関しまして、色々なノウハウ等を全てデジタル化、要はビッグデータ化をすることにより、100%とはいきませんが、全くの素人と言いますか、専門の知識がない方でも運営をすることが可能となっているのが現状でございます。しかし、高度にデジタル化された設備機器というものを動かす、インターフェースを通して操作するには必ず人間がやらなければいけないものでございまして、現場に人間がいなくてはならないということになります。特にハードウェア部分の保守については、人間が保守をせざるを得ないということになります。ソフトウェアにつきましては、リモートとか、テレワークで色々やれるのでございまして、そういう風な状況でございます。

結論といたしまして、今現在の技術でございまして、現場に人間が不要となるというのは、相当の時間がかかるのかなという風に思っております。ただ、唯一私どもが考えておりますのは、社員のマルチスキル化を徹底することによって、柔軟な組織、要はボトルネックがなくなるというような全体最適化をすることによって、これからコロナ、アフターコロナについて人事戦略の考え方ができるんじゃないかなと思っております。そこに雇用の新しい創出があるのではないかと

と思っております。私どもは男女、文系理系、熟練非熟練という概念をきっぱり捨てておまして、文系の女性が入って熟練並みのものを作るということを実現してございますので、それはできるかなという風に思っております。

それと会社に行くというのは、これから仕事をするというために行くのではなくて、遊びに行くようなそんな概念を持たせることが、これからの人事採用について必要かと思っております。それがどういうことかと言いますと、イノベーション、新しいインスピレーション、新しいものを作り出すのは、今までの過去のビッグデータではなくて、新しい価値の創造でございますので、それは人間の特性として重要なことと考えております。それともう一つ、生活をする上で恒産なくして恒心なしということわざがございますけれども、ある程度のちゃんとした収入、給料を確保してあげて、その中でちゃんとした人間らしい創造的な仕事をしていかなくちゃいけないかなという風に思っております。

次の持続的な成長でございますけれども、私共の営業方針として、買いに来たら売れ、売りに来たら買え、という言葉がございます。要は、お客様から買いに来てもらえるような製品、技術とかネットワークを有することが大事でありますし、それがこれからの持続的な成長を担保することだと思っております。アフターコロナにおきましては、日本の製造業という話をさせていただきますと、国際協力もしくは国際競争力の高さといいますか、強さが勝負を分けると思っております。そのための選択と集中を今日からやっていかななくてはいけないのではないかなという風に思っております。要はものを作るための技術、すなわちものを売るから作り方を売るということに転換をしていかないと、たぶん日本のものづくりはマズい、ジャパンアズナンバーワンではございませんけれども、そういうことが可能にならないのではないかなと思っております。

それと私どもは製造のソリューションビジネスも大事なポイントかなと思っております。私ども地域未来牽引企業に選定をいただいておりますので、そういう意味では企業間ネットワークを通して地域の盛り上げをしていく、ということが非常に大事ではないかなと思っております。色々な業種をとりまとめることによって、お客様の新しいニーズに応えることができるようになるのかという風に思っております。

それとこの地域経済政策、私にとって、これは難しく中小企業の代表の立場からすると言えないことではございますけれども、生産向上のキーポイントというのは、たぶん色々な中小企業のデジタル化だと考えております。要は小規模事業者から中堅企業に至るまで、色々なハードウェア的なものを揃えるのは簡単でございますけれども、社内にIT人材を育てるのが1番重要なことだと思っております。それともう1つは、デジタル的に分析する能力を持った者、データサイエンティストをこれから育てていくのが1番大事なことはないかなと思っております。

まとめてみますと、製造業は人間が現場に行かないとももの作れないというところで、これから非常に大変な時期をみんなで迎えながらやっていかなければならないのではないかと考えております。以上でございます。失礼いたします。

○松原座長

井口委員、どうもありがとうございました。遊びに行くようにというのは非常に刺激的ではあるんですけども、非常にマルチな人材を大切にされているのが伝わってまいりました。まだお聞きしたいことたくさんあるんですけども、時間も限られていますので1回目はこういうことで、また2回目以降よろしく願いいたします。

それでは宇佐川委員お願いいたします。

○宇佐川委員

リクルートジョブズの宇佐川です。本日はよろしくお願いたします。私の方もすみません、メモがないので口頭で説明させていただきたいんですが、私の方はリクルートに入りまして、ずっと人材関連の仕事を二十数年、二十五、六年くらいやっております、リクルート内でこれだけ長くやり続けて、既に稀少人材化しているかもしれない、稀少と言うか、珍妙な生き物という扱いを受けておりますが、人材周りをずっとやっております、特に最近では地方の中小企業さんと、その地域で働きたい方々のマッチングであったりとか、地方の中小企業さんに副業兼業人材をどういう風に受け入れてもらうかといったようなこと、シニアの活躍、そういったことを中心に、どちらかというところ、私も井口さんと同じで研究者というよりは、現場で人材ビジネスを一生懸命耕しているという、そういう立場でございます。ですので、本当に現場で感じているリアルな状況を、問題定義という形で、できるだけ皆さまに情報提供していければという風に考えております。

本日ですね、いただいているお題に関しまして、まず1つ目のコロナの影響なんですけれども、私自身は、現在地方の方にはかなり出張等々もしているんですが、格差がより拡大しそうだという危機感をむしろ持っています。

確かにIT化、DX化は、地域、どちらかというところ場所と時間の制約を極めて取り除いてくれる便利なツールだし、可能性を各段に上げてくれるものだと思っておりますが、問題は、それを使いこなそうと思う人が、どれだけ、どこにいるか、その人たちはどれだけの何をしたいと思っているかということによると思っています。

そういった中でですね、今回、このコロナが始まって、先ほどアクセントの藤井さんもおっしゃいましたが、東京の優良企業、特にホワイトカラーを中心とした企業に関しては、もうDX化が極めて進みまして、10%くらいの出社だという話でしたが、弊社も銀座の周辺の、私たまたま今銀座のオフィスにいますので、恐らく、今日月初で、月末の経費精算で多少出てきていると思いますが、平均的には10%くらいしか出ていないと思います。これは別に、東京が今第3波がうんぬんということでそうなったわけではなくて、もう4月5月くらいからずっとこの状況を保っています。

ところが、やはりちょっと離れた地域だと、やはり半分以下とかぐらいがギリギリできるといったような状況で、かなり場所によっては差があります。何を申し上げたいかと言うと、今回のこのコロナが起きたことによって、否が応でも出歩くことを制限された、一番大きい影響があったのは東京ですよ。そこには大手企業があって、大手企業がもう既にある程度DX化していたり、ツールを持っていました。弊社に関しましても、元々リモートワークを推進しておりましたので、切り替えにさほど混乱がなかったんですよ。セキュリティ面に関しましてもクリアできている。そういったところが、どんどんどんどん必然性が上がりましたので、一旦全員家で在宅するというところを、無理にでも、多少効率が悪くてもやったわけですよ。

併せて、営業に関しましても、お客様のところに行くという意味失礼に当たりかねない、不安を持ち込むという風に思われかねないということもありましたし、お客さん自身にも、さすがに今は訪問できませんという良い言い訳もできたので、今までの常識とか当たり前を、良い言い訳でひっくり返せる経験はかなりしてきました。それでやってみたら意外といけるじゃん、となったのが本音です。この状況ですよ。今まで営業は訪問してナンボとか、行かないと絶対できないことと勝手に思い込んでいたものが、行かなくてもできる、むしろ効率が良い、通勤の負荷がなくなったので、弊社のメンバーもそうですけれども、ママとかが、その通勤時間にかか

るところを働けるようになったので、時短だった子があまり気にせずにある程度の時間を自分なりに確保できるようになった。そういった構造ができています。

まずは、その格差という意味で言うと、必然が、よりさらに進化しやすい東京の、大企業を中心としたホワイトカラー企業をどんどんどんどん学んで、進化させている事実があって、そこと付き合っている中小企業さん、取引先というのは、やはり同じように付き合っていきますので、そこも結構進んだんです。なので、東京の中小企業さんの進化は、すごく激しいと思います。東京の中小企業さんと地方の中小企業さんが全然違ってき始めました。これはある意味、やっぱり使いこなすという意味で言うと、東京と地方の企業さんの格差が、より拡大しかねないなという意味で、危機感を持っています。

実際、地方の企業さんに、今人材採用の観点で言うとオンライン面接を進めているんですが、やはり抵抗感がすごくありますよね。抵抗感と言うか不安。会わないと絶対にわからないから、もう最初から会った方が早いじゃんという話であったりとか、実際オンラインで上手くアピールできなかつたら採用が難しいからといって、リアルの日を待ってしまうとか、そういったなかなか一歩を踏み出すということが、なかなか東京の企業よりは難しい。東京の企業であれば、一歩踏み出さざるを得なかったというのが現実かと思います。

もう1つですね、個人側の変化の話なのですが、先ほど藤井様からご提供いただいた調査のデータの中で、若者を中心に移住意識が高まっている、これは確かにそうだと思います。あと副業したい人材も増えています。それがやはり生まれていたり、より強いのは、23区内の若者、特に20代、30代に偏重しているという事実がありますので、そういった意味では他の地域の若者の現状と比較したときにどういったことが見えるかということが非常に気になるなど。

なので大企業にしても個人にしても、今回のコロナは、一歩間違えるとより大きなITリテラシーの格差をより深めてしまいかねないということの危険性を感じていますので、ここをどう上手く活用していくかと思っています。

2つ目にですね、地域移住、非常に期待されているかと思うんですが、現在我々、住宅情報等々扱っていますが、そのメンバーと話をしていると、地域移住の状況で言うと、東京圏から地方に行っているというよりは、都心の中心部から郊外に住居を構える、移す、これは結構旬テーマになっていますということを言っているんですが、それ以上の距離にはなかなか行っていないというのは残念ながら事実でございます。ここをどう後押ししていけるかなというのが今後の課題かなと。

もう1つ、こちらにもネガティブな話ばかりして本当に申し訳ないですけども、東京の仕事を地方でやるという可能性は今後増えてくると思うのですが、逆の言い方をすると、地方の仕事を東京の方がやってくれるわけではないので、東京で培ったノウハウとか、優秀な能力みたいなものが、地方の中小企業さんに直接的に還元されることはあんまりないじゃないかという風に思っていて、それよりもその方々が地域コミュニティでその地域前提の活性化に寄与するところを先にまず狙った方が、良いのではないかと感じていたり、逆に、そういった方の中でも、東京に住みながら副業兼業で地域に関わりたいという方はごまんとおられますので、これはコロナの前からおられましたので、ここを押し上げていくというのが2つ目、3つ目のお題、少子高齢化等の構造的な課題であったりとか、国内外の地域政策の今後のあり方みたいな話があったのですが、むしろ私自身は、東京や都市圏の最先端の技術であったりとか学びを持った人たちを、フルで移住させるのではなくて、まずは間接人口、交流人口を副業兼業で関わってもらって、それを地域に持って行くという方が、現実的なのではないかなと思っています。

ただそのためには、地方の企業さんが副業兼業を受け入れる、その意識を変えていってもらったり、副業兼業したい人にはジョブの切り出しができないといけないんですが、実は中小企業さんの方が、大企業と違って、ジョブの切り出しに慣れていないです。1人が果たされるマルチタスクの方が多いので、難しいんですよ。都市圏の場合は、結構派遣の活用やフリーランスの活用を既にやっています。ある意味ジョブの切り出しが終わっている状態です。ここの中でもやはり副業兼業人材を上手く活用していくということは、もうひと押し、政策としても支援が必要なんではなかろうかと思っています。

3つ目、これ最後なんですけど、是非地方の活性化のためには、地方で働く、地方の仕事のユニークネスみたいなものを開発していく必要があるだろうなと思っています。東京から人を地方にとずっと言われ続けていますが、東京は1個しかないんですけど、地方はごまんとあります。なぜその地方を選ぶのか、Uターンだったら1つ理由がありますし、他にもですね、過去大学にいた地域とか、転勤で行った地域で、非常に肌が合う地域だったから、だからその地域を選んだという方がおられるんですけども、何の接点もない地域に果たして人が行くのかと。私自身も山口の出身なんですけれども、山口に全然違う山形の出身の人が行くかということ、なかなか難しいと思うんですよ。それぞれの地方が、どんな仕事、そこでしかできない仕事、そこにしかない仕事、そこに行く自分が成長できる仕事というのをどう作っていくかというのを、我々も私たち人材屋ですのでそういったところでは頑張っていきたいという風に考えております。

一旦感想も踏まえてですが、よろしく願いいたします。

○松原座長

宇佐川委員、どうもありがとうございました。先ほど格差と言われていたのは、地域間の格差ということによろしいですね。

○宇佐川委員

はい、そうです。

○松原座長

非常に東京の仕事、地方の仕事、両者の関係も含めまして、非常に有意義な示唆をいただきましてありがとうございました。引き続きよろしく願いいたします。

それでは大橋委員、今日はいらっしゃいますかね。

○若林様（大橋委員代理）

すみません、今日は大橋所要でございまして、私静岡銀行の地方創生部の部長をしております、執行役員の若林です。よろしく願いいたします。では私これから参加させていただく大橋を簡単にご紹介いたしますと、三島にスカイウォークという日本一長い橋がございまして、これの一番初めの立ち上げから関わっていたのが名前のごとく大橋、これつながっているわけではないんですけども、現在年間100万人が来て、5、6年経ってすでに500万、600万の人を動員しているという、ある意味三島、伊豆、箱根のテーマパークになっているという、我々当初からサポートさせていただいて、今すごくにぎわっています。そういったことを、我々地方創生部が関わってやってきた、静岡県の経済の中で地方創生を牽引しているというわけでございます。今回、地域の状況についてお話しさせていただければと思っております。今回の論点とは少しズレてしまうかもしれませんがお許しください。

まずですね、今日新型コロナウイルス関連という話のときに、銀行の貸し出し状況についてお話しできればと思います。映し出していただいてもよろしいでしょうか。これはですね、弊行の貸出金実行額の推移でございます。見ていただきますと、右側のところ、3月、4月が1,115億、6月に1,555億となって、そこから右肩下がりで下がってきていまして、10月が96億ということです。左の横の方見ていただきますと、10月末までで12,008件、5,013億という融資を実行してございます。我々静岡銀行の貸出金の総額が9兆円でございますので、9兆円のうち約5.5%ということですので、相当な金額をご融資をさせていただいたということでございます。

何が言えるかといいますと、6月までに多くの中小企業の皆さん、地場の中堅企業の皆さんが資金調達をして、7～10月は資金繰りが落ち着いているということが言えるかと思えます。足下の我々の預金の残高を見てみますと、これが今段々預金が減っているということではなくて、高止まりで推移しているということですので、この11月くらいまでは各中小企業の皆さんの資金繰りについては、ある程度安定しているということなんです。ただし、私が考えているのは、これから先、今のコロナの状況を考えますと、12月以降につきましては、またひと山来るのではないかと考えております。

ちなみに、10月までにコロナ融資を実行させていただいた7,760社にヒアリングをしたところ、今後金融機関に何を求めるかということヒアリングしましたところ、まず最優先として挙げられたニーズとしましては、資金繰り支援、これが大体35%。本業支援、これが45%。承継支援、これは事業承継であったりM&A、これが9%で、残念ながらコロナの影響から業績が回復しているのは、それ以外の1割に留まっているということです。我々地方銀行でございますが、地方銀行として、これからさらにもう一度投資先の資金繰りについてしっかり見ていかなければならないという現状がございます。

次のTECH BEATというところ映し出していただいてもよろしいでしょうか。我々こういう仕事をやっている中で、地域の中で何がこれから必要かということなわけですけれども、ある意味先ほどの方も仰っていた、例えば先進的な技術だったりアイデアをどうやって地方に取り入れて、例えば地域活性化につなげるかということ、常に課題だと考えていまして、我々の少しPRになってしまうのですが、TECH BEAT Shizuokaというものを2019年に静岡県と我々の共同出資で立ち上げて、開催をしております。目的は、首都圏、東京のスタートアップ企業と、県内事業者とをマッチングするという会を、県と我々が官民連携で提供して、新たなビジネス、新産業を創出して経済を活性化させようという取組となっております。実はこれは静岡県を大きな夢と言いますか目標と言いますか、アメリカのベンチャーのメッカであるシリコンバレー、これを静岡をしたいという大きな夢の中立ち上がったもので、将来的には世界一大マッチングイベントで、ビバテックというものがあるのですが、このようなものを開催することも目標としております。

これは従来型マッチングと言いますと、ものを買うとか売るとか、そういうものだったんですけども、このTECH BEATにつきましては、新技術に係る知財の活用だったり、製品化等を目指して、静岡県に新しい産業を創出して、経済を発展させたいと考えているイベントです。既に1回目は2019年7月に、リアルで開催して、この右側の方に実績を書いておりますけれども、当初はリアルでやって、現在商談件数が328、多くの皆さまが来ていただいたということです。今年の7月には、リモートでやったわけですが、台湾のデジタル担当大臣であるオードリー・タン氏を講師として招聘したところ、国内外から高い注目を集めたということです。直近で言いますと、先月医療に絞ったTECH BEAT Shizuoka for Mmedical Sstartupsをこれはサイバーとフィジカル併用のハイブリッドとして開催しております。当日につきましては、スタートアップ企

業のライトニングトークに加えまして、当日来場しているスタートアップ企業と県内事業者の技能を用いました、コミュニケーションも活発に行われということです。これからシンガポール、台湾と、グローバル化して大きくなっているということです。この取組の良かったところは、最近スタートアップの人たちが、静岡に移住したいという話があり、これから熱海でキャンプだったりですとか、色んなワーケーションの問い合わせが増えてきているというところにつながってきております。静岡銀行として、地域を活性化するという取組をこれから続けて参りますけれども、この会におきましても、地域からどういう目線で広げようとしているかを伝えたいと思っております。私の方からは以上です。

○松原座長

どうもありがとうございました。ポストコロナにおける地方銀行のあり方も非常に重要なテーマだと思っておりますので、また大橋委員には2回目以降出てきていただいて、色々ご発言いただければと思います。ありがとうございました。

それでは坂田委員いらっしゃいますでしょうか。

○坂田委員

坂田です。資料移る前に話をさせていただければと思います。私東京大学におりまして、先ほどリモートの話がありましたけれども、東京大学では4月のはじめから学事暦どおり、zoomを使った授業をしております。こういった状況下ですので、学事暦どおり zoom を使った授業をするということで、教育効果については一定程度あげられていると考えております。ただし、やはりそれに伴う課題というものも様々認識してしまっていて、例えば教員と学生との個人的な信頼関係というのが、特に1年生の場合は作れないということで、どうしても、例えば厳しい指導をする場合は、全体として信頼関係が重要ですので、そういったコミュニケーション上の様々な課題というのも現在認識しているところです。私自身は、東京大学で大学経営の他、SDGsを参考にしたFUTURE SOCIETY INITIATIVEのビジョン形成であるとか、最近ではソーシャルボンドとしての国立大学初の大学債の発行、こういったものも担当をしております。今日の話の中で、そういった周りについても少し触れたいと思います。それから本業の方はですね、機械学習、深層学習、表現学習等を用いた意思決定支援の開発をしております。特に地域に関する研究というのは限定的なものしかやっていないのですが、地域経済政策というのはライフワークにしてございまして、今週も月曜日火曜日と、国土交通省の半島振興施策研究会の座長として、能登半島を調査してきたところです。

1ページめくっていただいて、地域経済の再生に向けて、我々はどのような価値を捉えにいけばきかといったことを考える必要があるという風に思っております。これを私は新しい価値という風に呼んでおります。内容的に多くのものは、人の感性に訴える無形のものや、それからそういったものを通じた共感というものが重要だという風に考えています。その一部として、広い意味でのサステナビリティへの世界的な共感というものがございまして、そういったものをですね、捉えて価値化するということが重要だと思います。下の方に私どもが作った図がありますけれども、これは世界ですね、6,000万件の英語の全論文を対象に、サステナビリティ又はSDGsに関して、著者が言及している研究31万件を抽出したものです。こういったものを見ていただきますと、スマートシティのような我々がよく知っているような言葉から、ゼロカーボンのビルディング、グリーン・ICT、それから食関係の様々な課題、それから今日の話題は主に企業ですので、企業について言うと、グリーン、ソーシャル、サステイナブル、こういったものが非常に

たくさん出て参ります。それからもう少し細かく見ますと、水とエネルギー、食のネクサス、それからサステナブルレポーティング、一次的にみるとエレクトリカルケミカルということで、電池や導電性繊維、スーパーキャパシタといったことが出て参ります。

我々、やはり地域再生のためには目標は誤ってはいけないという風に思います。こういった新しい価値を捉えることによって、非常に大きな資金を流入させることができ、また付加価値を捉えることができるという風に思います。例えばですね、今我々期待値ビジネスという風と呼んでいるんですが、東京大学発ベンチャーもですね、売上高の100倍を超える時価総額を持っている会社は何社かございます。一般に製造業では、売上高の1倍以下の時価総額がない会社が大半でありまして、そういった中で、こういった風を捉えた企業は、非常に大きな資金の流入があって、急速に成長しているといった実態がございます。そういったことをですね、地域経済産業政策でも捉える必要があるという風に思っております。

次のページお願いします。それで、そういった中でこういった価値かというのをもう少し申し上げると、プラごみの問題が注目されましたけれども、皆さんご存知のとおり、プラスチックのストローは1本1円ぐらい。でもその代替として使用されている紙のストローに関しては、5円から10円ぐらいということで、紙のストローはプラスチックのストローに比べると、従来の工業時代の価値観であった、コスト、機能性、品質、耐久性、こういったものにおいてはですね、大きく劣っていて、少しイノベーションしたからと言って、それに敵うことはない。そういうことなのですが、一方で実態としてはですね、そういったものが普及している流れになります。我々はその背景に、別の価値軸として、人間の感性への訴求、例えば環境に優しい行為に自分が参加しているんだとか、それから包摂性が感じられる機会に自分がいるんだとか、信頼感とか倫理的においたようなですね、新しい価値軸が実際に現実的な価値になってきていると、こういったことを捉える必要があるという風に思っております。

次のページお願いします。現実的にそういった新しい価値を捉えた経営戦略はですね、現在世界各地で台頭してきているという風に思います。新しい価値を基軸とした差別化戦略による期待値ビジネスの創出という風に言っています。そういった期待と差別化をテコにして、従来の製造業におけるマークアップ型の値付けから脱皮する必要があるという風に思っております。特に地方圏はですね、生産の量的なもので言うと、限界があるということが事実かと思えます。そういった中で、マークアップ型の値付けしかしていないと、量的な縮小の中で、全体の得られる付加価値も縮小してしまうということがあります。現在、このようにですね、マークアップ型でない値付けというのが、あちこちで見られるようになっていまして、そういったことを捉えた設計戦略が必要だと思えます。そのときに必ず必須になるのはですね、フィジカル、独自の食材だとか技術、地域環境、こういったものと、それからサイバーの組み合わせ戦略だと思えます。それからまた、ローカルから大市場と直接つながって、共感を捉えるようなマーケティングが必要であるという風に思います。

1個だけ例を挙げますと、1番下の四万十ドラマさんでありますけれども、この四万十ドラマさんは、非常に衛生的な管理水準の高い工場を持っておられて、その中で、地域自慢の「しまんと地栗」を使った商品を、ある意味非常に高い価格で都市に向けて出荷をされています。方式はデパートでマーケティングのためのイベントも開催されていますけれども、多くは直販です。その商品性だけではなくて、背景として、清流四万十のイメージを付けて売る戦略とか、それからきれいな包装紙で包むことで贈答品にするとかですね、そういったデザイン面での戦略も推進されています。一方で、従来型の付加価値の代表の1つである、配送のスピードという意味では、社長は逆Amazonという風に言っておられて、必ずおいしいものを届けるけれども、少し待っても

らいますよと、明日には届きませんが、という風に正々堂々と仰っておられます。こういったような共感を捉えるような新しいマーケティングが必要な時代になっていると思います。

次のページをお願いします。そういった経営戦略を推進するための新しいイノベーション手法ですけれども、新しい社会価値を捉えるためのアンテナを持ち、その感度を磨くといったことが必須かだと思います。それからフィジカルとサイバー領域の間の組織的な谷間を克服した、新しい用語が必要だと思います。両領域はですね、企業領域的にも相当大きなマスがあって、それらの間には非常に大きな溝が存在するという風に思います。その間をつなぐような活動をですね、企業もする必要がありますし、政策的にもその間のブリッジを図るといったようなことが重要かだと思います。

それから現在はパラダイムシフト下にあって、従来の企業が個々に持っていたスコープの範囲を超えたような思考が必要になっていますし、それから企業が持っている比較的短い時間軸での思考の範囲外での思考が必要になっています。そういったときに、大学が持っている総合知であるとか、それから大学が持っている時間的に多様な時間軸を持った多様な知、それから注目されている新材料等の新技術、デジタル人材、こういったものの活用が、地域の再生には不可欠だと思います。

それからあと個別の技術要素の代表例としては、リアルタイムビッグデータと呼んでおりますけれども、リアルタイムのリアルビッグデータ、これの活用が非常に重要ではないかという風に思います。非常にレイテンシーも下がりますので、例えばオーケストラの演奏をですね、違う場所にいる楽団員ができる、それなりに音楽的にも満足できるものができるといったようなことも、既に視野に入ってきていますし、それから、家庭生活の中でアバターが混ざったような生活といったようなものもですね、視野に入ってきていると思います。こういった新しい技術的な可能性を捉えることも、非常に重要だという風に考えております。

次のページをお願いします。これが、次のページが最後になりますけれども、新時代に求められる政策課題ということで、1つはソーシャルとデジタルの双方を理解する人材育成、これを大規模に行うことが必要だと考えます。例えば大阪のダイキン工業ですけれども、ダイキン情報大学ということで、年間100人社内で育成されています。かなりの規模の人材が必要ですので、これを大規模に行わないと、実はやっていないのと同じという風に思います。

それからもう1つは、先ほど申し上げたようなソーシャルに対する感度の高い人材、これも重要だと思います。2番目に、新戦略に欠かせない、「新」という言葉を付けましたけれども、新しいストラクチャル構図の認識、これを取った上で、それを埋めるような活動をする必要があると思います。これを政策的に注力していただけないかというのが私の考えです。例えばカーボン系の材料と、ナノセルロースのような他の材料との複合領域、それから先ほど申し上げたデジタル系とものづくりとの複合領域、このようなところであります。

それから、もう1つ偶然な幸運の出会いという言葉を使っておりますけれども、予定調和的でない、従来の計画的なものでなくて、偶然に出会う、その確率を高めるような機会、知的な交流の機会、こういったものづくりをですね、政策的に注力していただきたいと思います。それからあとは都市や大学が集中している各種のエキスパートと、地域企業との橋渡しも重要だという風に思います。

最後に、これも指摘がございましたけれども、デジタルインフラの普及がかなり進んできてまして、今は総務省の補正予算もあって、光ファイバーについては全国隅々まで行きわたるといった状況がございます。その中で知識の普及が今求められていて、例えばローカル5Gであると

か、先ほどのリアルタイムビッグデータ活用であるとか、こういった知見もですね、広げていくことが地方再生にとっても非常に重要だという風に考えております。

以上、簡単ですけれども、以上になります。

○松原座長

坂田委員ありがとうございました。最後のスライドにもデジタルとは違う観点だと思うんですけども、濃密な知的交流の場づくりということが指摘されていて、こういったような形で、何でもデジタルではなくて、知的交流といったようなものをどういったように政策的に作り上げていくかといったようなところも重要な指摘だと思っております。それから構造的な空隙をどのように埋めていくかということ自体も重要だという風に思っております。どうもありがとうございました。

それでは田中委員、いらっしゃいますでしょうか。

○田中委員

田中です、どうぞよろしくお願ひいたします。私、学校法人先端教育機構で事業構想大学院大学の田中と申します。社会人向の大学院でございまして、キャンパスは東京以外に、名古屋、大阪、福岡にございます。企業の中で新事業を考える人材、事業承継者、起業家、地方創生の担い手の人材の育成と研究を行っております。特徴としては、多様な方々との連携や、共創の仕組みを取っている点でして、自治体、企業、大学連携にも力を入れていて、学校名のとおりなのですけれども、「プロジェクトデザイン」によって新たな価値をつくり、世の中に広めていくことに取り組んでいます。

コロナ禍で、働き方やライフスタイルの変化というのは確実に見えていますけれども、時間の経過によって、もとに戻るであろうことと、そうでないものを、明確に見極めて、これから議論する必要があるときに来ていると思っております。我慢や自粛の過程で、以前の生活の代替で出てきたものもあれば、非接触や衛生管理を目的とした新事業やビジネスモデルも生まれています。これは、成長してニューノーマルになると考えられるところですが、私共大学で、月刊事業構想という月刊誌を企画編集・発行しております、ここでも地域を含んで誕生している新事業を取材して、今後を展望しています。仕事のスタイルや営業方法等は、効率的で成果が出せるものは発展すると思えますし、地域では、ワーケーションのビジネスや新エネルギー、環境、小売業のDX等のように、新しいビジネスも出てきて注目をされているところです。持続可能性を高めるために、新事業に新事業を重ねて成長させられるかという点と、経営者も働き手も、それによってモチベーションが上がるかどうか、が見極めどころになっていると感じます。

今年の11月に経団連が行った、東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケートによりますと、BCPの観点から本社機能の分散等を検討するという動きは、2015年には、検討中とか、実施中とか、今後検討の可能性があるということを含んで、7.5%だったんですけども、直近2020年の11月には、22.6%まで急上昇しています。N（調査総数）は128社で、社員の東京圏以外への移住や、定住に関する取組としては、具体的には、例えばテレワークの実施に必要な通信費や機材を購入補助しますよ、とか、副業兼業の解禁、それら副業の解釈の拡充ということも起きています。また、単身赴任制度を見直そうということも拡充してございまして、この一連の動きは、東京から地方への人の流れの後押しとなることは確実であると見ております。

しかし、先日、西日本地域の政令指定都市にある商工会議所の会頭さんをはじめ、地元経営者の方々と意見交換をしました際に聞いたのは、県内のリモートワークというのは、全く一般的で

はないということでした。地域の中堅中小企業において、テレワークやリモートワークというのは、東京と温度差があるのが現実かと感じましたので、丁寧な分析がこれから必要になると思います。

同時にコロナ前も今後も、本質は変わらないところがありまして、坂田先生からも先ほど共感という言葉がありましたけれども、人が大事に思うことと、譲れないことというのはありまして、生活空間や働いて生きる場所となる地域が、魅力的であるかどうかということが、ポイントになってきます。新しい価値観やライフスタイルは、関心や興味のきっかけを得て始まりますので、地域資源を活かした個性のある地域づくり、外からの刺激や要請に対応するのではなくて、内発型の当事者主体の成長、そこにはじめて共感や好感や、あるいは愛着が持てると思います。

具体的には、つながりや、適切な距離感、ソーシャルディスタンスが今年テーマになりましたけれども、距離感ということのを改めて考える時期ではないか。この視点を軸に、地域コミュニティづくりを行って、そこに多彩な住民が参画する仕組みづくりをしてはどうかということ、日々考えております。これらをそれぞれの地域において実践して、特に若い世代が十代のうちに将来を考えるとすると、やはり対応する教育の在り方も変わってきます。教育のDXやGIGAスクール構想には力を入れるべきですけれども、教育界と産業界をつなぐような動きを加速すべきと思っております。

これは特に地域で、本気で取り組んでいくことに意味があります。中学や高校までに地域の課題解決を果たす事業を考えると、自分たちの地域の価値やブランド力を高めることのできる企画、プロジェクトをデザインするなど、ここに地元企業の社員の方々がメンターとなって、ともに未来を考える経験があると理想だと思います。静岡銀行さんのように実施されているところもありますけれども、意識的に中高生をどんどん取り込んでいくと、将来の地域の担い手ということで、このスマートかつ強靱な地域社会のいしずえを、5年10年の計で作っていくこともできると思っております。

地域未来牽引企業のご紹介もいただきましたけれども、これらの企業と若い世代との接点づくりを強化するのも、一つの策かと考えます。地域未来牽引企業は、既に要件を満たして活動している企業と承知していますが、加えて、新事業を重ねていく存在として、ビジネスモデルが柔軟であることと、地元の知名度で新しい事業にどんどんチャレンジできる風土があると思いますので、「ビジネスモデル創出事業・企業」のようなキャッチフレーズを標榜してはどうかという風にも思います。現場では、雇用も設備投資も厳しい現実はあるわけですが、これらの文脈において、地域にアントレプレナーや、内部にはイントレプレナーがたくさんいる状況が創出できれば、確実に状況は変わり、未来が見通せるのかなという風に考えております。

今日、各先生方からも多様な視点からの考えをいただきましたので、それを深めて、それらの考えを連携させて、実装に向けて、構想に向けて考えることができればと思っております。以上よろしくお願いたします。

○松原座長

田中委員、ありがとうございました。本当はたくさん有益な観点をいただいたので、2回目以降深めていくような、あるいは先ほど言いましたように委員同士の相互の意見交換の時間が取れればと思っておりますけれども、教育の在り方、産業界と教育の現場との結合であるとか、地域未来牽引企業の若い世代との接続であるとか、かなり政策につながるような示唆をいただきました。ありがとうございました。

それでは、非常に興味深く私自身聞かせていただいているんですけど、時間が段々心配になってきているんですけども、長山委員、よろしく願いいたします。1人5分以内でお願いできればと思います。

○長山委員

私は駒澤大学経済学部で地域経済論と中小企業論を担当しております。

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の変化であります。東京に中枢管理機能が残ることによって変わらなければ、都心のオフィスのスペースを縮小したり、事業の一部を地方へ分散するような動きがあったとしても、本質的な変化にならないのではないかと感じております。シリコンバレー・モデルにおいて頭脳還流説というのがありますが、知識フローは一度分散してもまた磁力のある場所に還流するからです。日本国内においては、東京に磁力がある限り、地方に大企業の人材や専門的な人材が一部移動したとしても、また東京に知識が還流してくる。ウィズコロナ・アフターコロナという時代においても、そうした知識の流れに変化がなければ、東京と地方との生産性の格差が縮小することはないでしょう。その意味において、「地域経済の分散型」という表現にはやや違和感があります。

ただ、地域における「仕事」という面においては、大きな変化があったと認識しております。テレワークですね。特に大きな変化があったのは、これまで日本的な経営システムの中で、コア人材の会社人間と言われていた30代~50代くらいの男性の働き方です。多様な働き方が進むなかでも、最後までオールドな働き方をしていた組織人が、やはりこのコロナ禍におきまして働き方そしてライフスタイルに変化が出てきました。自宅でのテレワーク、会社が用意したサテライトオフィス、近所のコワーキングスペースなどで働く。従来型の働き方をしていた組織人においても会社以外での働く場所を持つことになり、これまで希薄であったご近所に目を向け始めています。特に、東京の郊外に見られる変化といえますが、自宅から自転車の圏域くらい、最も身近な地域コミュニティで、働き盛りの男性が関わりを持つようになってきました。

職場と自宅ということで、第一、第二の場があるとしたら、第三の場として、サードプレイスがあります。居心地のよいカフェとかバーのようなものですが、そういったご近所にあるサードプレイスに、組織人の働き盛りの男性が見られるようになってきました。これまでは、ご近所のコミュニティといえば、女性や高齢者がその担い手でした。地域社会の課題解決、コミュニティビジネスの担い手も女性や高齢者が多かった。

他方で、日本では、コア人材の知識労働者が組織人として囲い込まれているので、ベンチャービジネスが少ないと言われてきました。一部の大企業でオープン・イノベーションを進めていますが、コア人材の流出を伴うスピノフ・ベンチャーの叢生までには至りません。そもそもコア人材の方々は組織人なので、起業に無関心な層ということでもあります。ただ、ウィズコロナ・アフターコロナという時代では、そうした組織人が地域のサードプレイスに集まり、先ほどの坂田先生のお話のように、濃密な知識交流というものが行われるようになってきました。

私が世田谷で調査をしているコワーキングスペースがありますが、その中でも濃密な知識交流が見られます。注目すべきファクトは、そこでの会社員のテレワーク利用者の創業機運醸成です。コロナ以前のコワーキングスペースではフリーランスの方が主な利用者だったわけですが、今では会社員がテレワークで利用するようになり、そこで新たな知識交流が生まれています。調査対象のコワーキングスペースには利用者の相互交流を促すコミュニティマネージャーがいます。共通の関心テーマに基づいて利用者同士がつながるテーマコミュニティがそのコワーキングスペースという場にいくつも生まれ、そこから新しい仕事や新規事業がいくつも創出されていま

す。当然、会社員のテレワーク利用者とフリーランスの方の間には、構造的な隙間（ストラクチャルホール）があるのですが、それをコミュニティマネージャーが埋めているという事例です。

地方においては、2000年代に産業クラスター事業としてベンチャービジネスを生み出すインキュベーター施設の整備が進められてきました。今は、個人の新しい働き方の実験やコミュニティビジネスなど「小さな起業」の集積、その場としてのコワーキングスペースや地域プラットフォームの整備に需要がありそうです。コロナ禍における若い人たちの地方への移住という流れにも呼応します。

○松原座長

長山委員ありがとうございました。2回目以降、またご報告いただければと思います。

それでは野村委員、ちょっと10分は取れませんので、申し訳ございませんが5分でご報告いただけますでしょうか。

○野村委員

はい、野村でございます。よろしくお願ひいたします。これで資料、共有できましたでしょうか。私は、日本総合研究所で地域イノベーション、ベンチャーエコシステム、スマートシティ、公共セクター等のデジタル化等の調査をしております。こちらの資料は、4年ほど前に調査したのですが、ちょうどこの研究会のテーマに合っているということで、手短にご紹介して参りたいと思います。

ポイントですけれども、従来地域イノベーション政策は、政府から言われたことを地域がそれに従ってやっていたということが多いと思うのですが、EUの場合それで上手くいかなかった経緯があり、地域の独自性やポテンシャル、そういったところにもっと焦点を当てた方がいいんじゃないかということで、スマートスペシャリゼーションと呼ばれる政策を遂行しているところです。この政策で、地域の力を引き出すための強みの特定や場の形成、多様なステークホルダーの参画などについて、どういった施策や枠組みを取ってきたかが参考になるのではないかと考えております。

スマートスペシャリゼーションの概要ですけれども、3つの言葉の組み合わせで、Smartは地域の強み、ポテンシャル、競争優位性を特定しましょうということです。Specializationは、特に優先的、集中的に投資をする分野を優先づけましょう、そのためには地域の関係者で共有すべきビジョンを定義しましょうという定義になります。

背景としましては4ページ目のスライドを見ていただければと思うんですけれども、2005年から2009年に専門家グループが研究しまして、これを成長戦略に盛り込むことを提唱しました。各地域に植え付けるためにどういうことをしたかということ、EU資金の応募の要件にしました。つまり、EU資金が欲しかったらこれを考えなければいけない、そういう建付けにしたわけです。先ほどのSmartに関しましては、トップダウンではなくてボトムアップでの強みの発見プロセスをやっていきたいと思います。Specializeに関しましては、今までのようなバラマキではなくて、地域の強みを一段と強くするために資源を集積しましょう。そのために、地域パートナー、起業家と共創しましょうということで、これまでの政策に対する反省を活かしたものです。

中でも特徴的なのが、先端技術に焦点を当てること、それから今までの行政単位や分野などの境界に囚われないこと、それから重要なのはここだと思うんですが、モニタリングや評価をきちんと実施していきましょう。このような内容になっております。

従来の政策との共通点、相違点については5ページ目を見ていただければと思うんですが、共通点というのは、先ほどのご指摘のように、場所には囚われないという考えもあるのですが、スマートスペシャリゼーションの場合には、一定の集積や知識の融合という観点から、やはり立地が重要だという考えがあります。

それからもう1つ重要なことは、対象ですが、産業や経済だけではなくて社会の課題解決、すなわちサービスイノベーションやソーシャルイノベーション、こういったところも加わっています。

取組のステップは6ページ目のスライドのとおりで、分析プロセス、ビジョン、優先、政策の組み合わせ、そして最後にモニタリングと評価のメカニズムがあり、これをぐるぐるまわすという、そういうイメージであります。従来だと、政策の実施、つまり5番のところで終わってしまっていることが多かったと思うのですが、6番を加えることでぐるぐる回していくという、そういったイメージになろうかと思えます。

特にポイントについて、3つ、7ページ目に挙げさせていただきました。方法としては、「起業家的発見プロセス」というものを重視しています。起業家は、技術の知識と市場経済の知識を結びつけるということで、これに倣って地域の強みと革新的なアイデアや技術を結びつけることによって、行動変革、産業創出、市場開拓に取り組もうということです。ただし、どの地域でも可能なわけではないので、支援体制の整備、例えばグッドプラクティスを収集したり、専門家による助言等を提供する、そういった組織も整備されているということです。

1番重要なのが下のところで、地域主体になるためには、これまでのような企業と大学との線的な連携ではなくて、地域に面的な連携を作ろうと。そのための触媒として、行政が重要な役割を果たすであろうということです。

成果は8ページのとおりなんです。最後に、どんなところが参考になるかですが、1つが変革という考え方を重視しているということ、2つ目が従来の境界に囚われない、分野横断的、あるいは地域横断的な取組であるということ、3つ目がトップダウンの政策とボトムアップの政策というのが連動している。4つ目が地域のステークホルダーがともに共創するという視点、そして5つ目がモニタリングと評価ということです。

ただ、調査していた時点で、既に課題が顕在化しております。例えば、概念先行で定義が曖昧、地域への浸透は時間がかかるんだけど政権交代によって変動が起きる、それから国のイノベーションと地域のイノベーションとが重複してしまうということです。そうなると、国のイノベーションの方が優先されてしまい、地域に上手く資源が集中できないということがあります。こういったところも注視ししながら、日本のスマートスペシャリゼーション的なあり方を検討できればいいのではないかと、というところが、私からの問題提起でございます。

駆け足ですが、以上になります。

○松原座長

野村委員どうもありがとうございました。EUのスマートスペシャリゼーションについて、ポイントを絞ってご報告いただきました。コロナを受けた形でEUがこのスマートスペシャリゼーションをどのように対応させてくるかというのを、もしわかりましたら2回目以降また教えていただければと思います。ありがとうございました。

それでは浜口委員、いらっしゃいますでしょうか。

○浜口委員

はい。では私からお話をさせていただきます。神戸大学の経済経営研究所に勤めております浜口と申します。本籍は神戸大学に置きながら、一方では経済産業省所管の経済産業研究所、R I E T I で地域経済プログラムのプログラムディレクターも務めております。その過程です、これまでも地域経済産業グループの方であったり中企庁の方であったり、M E T I の関係者の方々には色々ご指導をいただいていたところではあります。

まず、簡単にになりますけれども、今日前田課長からお示しいただいた資料の中でもありましたように、東京は非常に高い生産性そして1人当たりGDPということで高い所得も際立った存在であるということですね。我々の計算でも、所得においては全国平均の約1.7倍、それからその中で生じているFace to Faceのコミュニケーション量は、東京では人口比に関しても約3倍のコミュニケーションの量が東京では生じているという風に数値を推定しております。それくらいですね、密な集積の経済が発生しているというのが東京であり、またそこに集積があるからこそなおさら人が集まってくるというメカニズムが働いていると。これは非常に東京が日本全体を牽引しているという意味で重要なことではございますけれども、今回それが感染という意味では非常に感染を持続かつ拡大するという役割を果たしてしまっているという面も現れ、そしてそれは今回の政府の2020年骨太方針の中でもですね、東京一極集中がリスク要因という形で改めて認識されたということで、我々の中にも改めてそういう印象が強まったわけでありまして。

東京は確かに生産性が高いわけでありましてけれども、私と私の共同研究者のこれまで張ってきた論陣というのは、確かに生産性が高いけれども、実は一極集中を緩和してやればさらにもう少し生産性が高まるんじゃないかと、そういうような観点を提示したいと。すなわち、リスクとか少子高齢化の問題ですとか、様々な東京一極集中への観点はありますけれども、そこに生産性をさらに高めて、日本全体として良い結果を得るための、東京一極集中緩和という観点を新たに申したいという風に、そういう観点から我々は研究を進めております。

一方その今回経産省からの資料の中で、地方において製造業が中心となっている中部や中国、あるいは北陸含めてと思っておりますけれども、非常に落ち込みが大きいということでありましてけれども、反面回復も早いのではないかとという結果が示されているというのが非常に興味深いところで、そういう製造業を基盤としたところはやはり国際化が進んでおりますし、経済のそういう意味での強靱性と言いますか、回復力というのは付いているのかなと。やはりそういった国際化に取り組むということの重要性、これがこういった危機感の中でも示されているといったようなことかと思っております。かたや飲食あるいは観光といったところではですね、まだまだ今後も需要の低迷が認められるということで、回復力が弱いという局面が出ているかもしれません。

現在、地方においてはアフターコロナというような、あるいはウィズコロナということが色々検討されているわけですが、現在、それと同時に併せて見ないといけないのが、もっと遡ってビフォーコロナの問題というのが、やはり我々はもう一度立ち返って考えなければならない問題がたくさんある。それは国際化の遅れであったりとか、人材不足、それからスタートアップの活発でないこと、あるいはイノベーション全般に関わることで、ここにはデジタル化という問題も含まれているかと思っております。それらを差し置いて、例えばワーケーションの誘致なんていうところに走っていくと、それはそれでやはり違うのかなという風に、またやはり根本的な問題というものを改めて考え直す必要があるのかなという風に思っています。

また今回、感染をきっかけにしてですね、リモート技術が普及し、東京をベースとしたビジネスにおいても、常時近接しなくてもいいという認識が高まっていることによって、本社機能の地方移転なんかもこれから進んでいけばですね、東京から遠隔地への人口移動ということも進んでいく可能性もありますが、まだまだ現状としては少ないのではないかとこのように思っています。

その中でも若者の中で地方に移住する関心が高まっているというような傾向が伝えられているところであって、それは地方に住むというライフスタイルへのある種理想を抱いているというところはあるかもしれませんが、他方ですね、これまでは地方で働く就業先が限られているということがネックでした。これはリモートワークによってそういった可能性は開かれてきたと思いますが、さらにですね、そういった若者の人材が、兼業副業人材として地方の企業に貢献していくというような、そういったマッチングの道筋が今後開かれていけば、今後移住、移転する人々の地方への定着も進むのではないかと。また、地方企業ですね、高度化というものにも貢献していくのではないかとということも考えられますので、そういった方向性は重要かと思えます。

ただ今日の宇佐川委員からのご説明にもありましたように、地方の企業の方でそれが十分にできていないのではないかとという問題意識もあります。ジョブの切り出しが重要であるというご指摘が大変参考になりました。こういった点、地方で取り組むべき課題についても考えていきたいと思えます。

最後になりますけれども、我々の地方が安定して成長していく際に考えるべきこととしては、確かに人口がどんどん減っているという問題がありますけれども、地方の強みというのは、土地の豊富さであり、また地方の自然資源の豊富さというところにあると思えます。これは人口減少ということを考えますと、人口1人当たりの自然資源、土地はかえって増えているという考えもできますので、そういったものを活かしながら、そこに新しい技術を加えて、イノベーションを進めていくという考えが、地方の安定的な成長につながるのではないかとこの風に思えます。こういった方向で、私としては研究を進めているところです。

以上です、ありがとうございました。

○松原座長

浜口委員、どうもありがとうございました。東京一極集中の是正というよりは緩和という発言もありましたし、ビフォーコロナの問題自体も考えるべき、色々示唆に富むご意見ありがとうございました。

そして時間がもう半に近くなっているんですけれども、延長させていただいて構いませんでしょうか。10分程度の延長かと思えますけれども、林委員、前田委員、松江委員、何かご用事がありまして、早めに発言したいご希望があれば優先させていただきますが、この順番でよろしいでしょうか。事務局もよろしいですかね。

○前田課長（事務局）

結構でございます。

○松原座長

それでは10分程度延長させていただきます。場合によっては、用事のある方は退席していただいて仕方がないかなと思えますけれども、11時40分、45分くらいになるかもしれませんが、延長させていただきます。

それでは林委員、お願いいたします。

○林委員

はい、ありがとうございます。今日福岡から参加させていただいております、ドーガン・ベータの林と申します。私自身は福岡を拠点に九州を地域として活動しておりますベンチャーキャピ

タルでございまして、日本ベンチャーキャピタル協会という組織の運営にも携わらせていただいているという身でございます。

今協会としてはですね、200社くらいですかね、ベンチャーキャピタル、それからコーポレートベンチャーキャピタルといった方が会員登録していただいているというところなんですけれども、なかなかやはり地方のベンチャーキャピタルというのはまだまだ少ないので、我々地方創生部会という部会を協会内に設けまして、そこで地方にベンチャーエコシステムをもたらすということをミッションとして活動させていただいているというところでございます。本日お声がけいただいたのは、そういった文脈の中でそういう地方におけるイノベーションの創出とかそういったところで、我々の知見が共有、お役立てできればなという風に理解しておりますので、そういったお話をさせていただきたいと思えます。

そういった意味では、協会としての活動というところと、我々がドوغان・ベータとして活動しております、地域特化型のベンチャーキャピタルとしてやっている活動、それぞれ2つの立場から1つずつくらいですね、今我々が現場で感じている課題観とか、その解決に向けたヒントを簡単に共有させていただければという風に思えます。

まず協会の活動を通じて感じているところという話なんですけれども、我々今地方創生部会で、地方創生トップ懇親会のような形で年に1回程度ですね、スタートアップエコシステムの芽生えが見られているような地域を回りまして、地元の起業家であったりとか、ベンチャーキャピタルやその他支援者、行政の方々と交流をするといった事業をかれこれ10年近くやらせていただいて、直近は愛媛県の松山市とか浜松とかそういったところを回ってきたこともあって、実は今年は沖縄を計画していたのですが、やはりコロナの影響で延期になってしまっているんですけれども、そういった形で活動していますと。

そういった色々な地域の支援者の方とか起業家の方と情報交換していく中で、やはりベンチャーエコシステムという部分はかなり地域性が強いなということを感じております。先ほどJRIの野村さんも仰っていたように、やはり全国で画一的にスタートアップを盛り上げていこうみたいな動きは、なかなかやはり地域の特性を踏まえていないと難しいのかなというところを感じていて、直近で行った浜松では、ほとんど起業家がバックグラウンドとしてはものづくりの技術を持った方で、実際ハードウェアを作って起業していくという方ですし、一方で我々のいる福岡ではやはりインターネット系のベンチャーばかりといったところもありますし、そういうところで自治体、地域単位で強みというかそういったものを見出して、その特性に応じた政策を展開するという話が非常に重要ななと思っております、地域経済政策という観点ではなるべく自治体にクリエイティブな発想で、自分たちの強みを活かした政策を考えていただいて、その政策を実行するにあたってなるべくそのハードルがないという形にしていくというような、そういう展開の仕方が望ましいのではないかと感じているところでございます。

もう1つ、我々がいちプレイヤーとして九州のベンチャーキャピタルとしての活動を行っていく中での知見をご披露させていただきたいという風に思うのですけれども、我々もう10年以上ですね、金融の地産地消というコンセプトで、いわゆる地元の金融機関さん、地元の中小企業さん、中堅企業さんとかそういったところ、延べ30社くらいから出資をいただいている、そのお金をスタートアップに投資をして、もちろんスタートアップがやっている事業の知見だったりとかビジネスアイデアとか、そういったものを投資家の皆さまにもフィードバックをして、そこで実際コラボレーションしてもらおうというコンセプトで長らく投資を行ってきているんですけれども、結果として我々の投資家である地元の企業さんが、そういう我々の投資先のスタートアップ

に直接投資をしていただいたりとか、実際一緒に事業をしていただいたりとか、そういった事例も増えてきていますと。

いわゆるオープンイノベーションみたいなものと類似のものが起こっているというご理解ですけれども、そういったことをやっていく中で、やはりまさに地域の中小企業、中堅企業の成長のボトルネックという部分は、お金ではなくて、人材とかビジネスアイデア、人やモノというところになるのかなというところは強く感じていて、その部分をどうやって解決していくというのがやはり重要なのかなと感じておりますというところでして、皆さまからのご意見の中でもやはり地方の企業のデジタル化が非常に遅れているのではないかとご指摘が沢山あったと思うのですけれども、我々としてはそういう実際新しいところにチャレンジしているスタートアップとかそういう方々を实际投資したりとか事業をしていただいて、それを目の当たりにしていただくことによって危機感を抱いて、新しいことにチャレンジしなければいけない、デジタル化やらないといけないという、そういったところを誘発していくようなきっかけになるのではないかとご指摘を考へておりました、先ほど静岡銀行さんのマッチングの機会を提供していますというお話があったと思っておりますけれども、そういった銀行さんであったり、行政なのかあるいは我々のようなベンチャーキャピタルでもいいと思うのですけれども、そういった立場、色々な人たちが、地元の企業とスタートアップを繋いでいくコネクターのような役割を担っていくというのが重要なのかなと感じております。

お時間も押しているようですので手短になってしまいますが、この後も議論進めさせていただければと思います。

○松原座長

ありがとうございます。何人の方からも共通して、地域の強みとか地域性とか色々ご指摘いただいておりますので、また2回目以降も深めていきたいと思っております。ありがとうございます。

それでは、前田委員いらっしゃいますでしょうか。茨城県ですかね、よろしく願いいたします。

○前田委員

よろしく願います。私茨城県の産業戦略部長をしまして、実務的な立場からコメントさせていただきます。

県は非常に国の動向をよく見えています。見すぎるくらい見えて、何をすれば何が起きているかという、県は国とか東京とか他の都道府県とかその関係を相対的に捉えることに注力してしまっていて、自分たちの地域性を得てして軽視してしまうところがあります。結局人とか企業とかを取り合ってくるというのはゼロサムですので、圧倒的な差別化ができない中で、やはり原点に立ち返って、我々のところでいくと、茨城と世界の中の茨城というものをどういう風に成り立っていくかという視点を伸ばさないと、結局出口がないのではないかと、こういう思いで仕事をしています。

まずは、実務上の事業者さんの海外との乖離を埋めるという意味で、実は我々産業支援機構、グローバル機構というものを作ったのですけれども、箱は作ってこれから魂を入れていくと、実態はそういう状況であります。

そういった中で感じる課題というのは、やはり海外とのアレルギーみたいなところもあります。役所にしてもですね、国のように通商戦略の部署も貿易戦略の部署もないので、そうしたと

ころを伸ばしていかないといけないというところと、実務上のネットワークというものは非常に大事だなと、そこはやはり足りていないなというところがございます。そこからいくと、国と県との関係で言うと、各都道府県は実はやはりリソースの差があって、茨城は伸びなければいけない、モデルとならないといけない県だと私は思っているのですけれども、そうしたところについていうと、まんべんない支援策ということよりも、ある意味親子関係ではなく成熟した大人どうしの関係になって、お金を渡す、そしてネットワークを渡す、あとは任せて結果を見ていくという考え方もあるのではないかなと、茨城県の立場から見ていて思います。例えばVCの方がベンチャーを育てるような世界観もあるのではないかという思いがございます。

また、県と事業者との関係においてもですね、見ていると色んな支援策を用意していただいているので、ツールがあるので、支援策は揃っていてどこが問題になるかというところ、最後やはり事業者のオペレーショナルなところが非常に悩ましくて、つまるところ経営判断とか投資判断のところまでどれだけ後押しをしてあげられるかというのが、県の役割であって、県が企業を選ぶということ、一緒になってリスクを取るような世界になってくるので、なかなか難しいのですけれども、もはやここに踏み込んでいかないといけない次のステップに行けないのではないかと、こういう思いを持っています。これは国、県、市とパブリックありますけれども、一番それができるのは、私は県だと思っています。そういうところですね、後押しみたいなメッセージみたいなものが国からあるとありがたいのかなという思いがあります。

県の立場で言うと、企業が大きくなったら出て行ってしまわないか、こういう思いがあって、大きくなっていった企業がどういった思いで残っているのか、そういったキーファクターみたいなものが我々も知ることができると、支援のやり方というのもすごく参考になるなと思っています。

また、コロナのなかで、真ただ中の我々として、少し話変わりますけれども申し上げておくと、ビジネスをデジタルで変えられる会社さんは大丈夫なんですけれども、そうではない会社さんがすごく悩んでおられて、やはり雇用を守らなければならないというところで、今までのビジネスを延長してしまうと。これは何が起こるかというところ、社長さんの老後の資金がなくなるとかですね、最後追い込まれてしまって大事なブランド価値とか技術が散逸してしまうとか、こういったことが無いようにしていかないといけないというのが思いであります。

そういう意味では、やはり地方は雇用流動性が都会ほど高くないので、そういうところのマッチング支援を県が積極的に出ていくということをやりながら、のれんの価値も評価してあげて、今なら資金が残りますよということもやりながら、上手くM&Aとか事業再生をある種強化する世界の中で、企業価値を高くする、無駄な技術の散逸が無いようにしていくといったことをやりたいと思っています。

簡単ですが以上です。

○松原座長

どうもありがとうございました。県の色々な課題みたいなものを指摘いただきましてありがとうございました。

それではお待たせいたしました、松江委員いらっしゃいますでしょうか。

○松江委員

松江でございますが、聞こえますでしょうか。最後でございますので、残りの時間が限られている中でお話しをしたいと思いますっております。一応資料はご用意したのですが、簡単にいききたいと思っております。

まずは1ページ目めくっていただきまして、自己紹介でございまして、私自身はですね、デロイトトーマツグループ、これの戦略担当の役員をやっておりますが、特に経産省をはじめとする皆さんとはですね、かなり色んな案件でご一緒させていただいて、官の立場ということも念頭に置きながら、民の立場でなるべく政策に対する提言を差し上げたいと思っております。それと同時に、私田中先生の下の事業構想大学院大学でもお世話になっておりまして、これは学の立場、こういった観点含めてですね、産学民と連携しながらどう進めていくか、こうした視点から色んな感じていることを申し上げたいという風に思っております。

それでは1枚めくっていただきましてですね、今日のお題に関して、今日はお時間限りがありますので、本当にキーワードだけちょっとお話をできればと思っております。まずですね、コロナ禍、これがもたらしたもののなのですが、私一言で申し上げますと、コロナというものは時間と場所の固定概念から開放する、このきっかけを与えたという風にポジティブに捉えることができるのではないかと。よく私申し上げるのですが、経済圏そのものがですね、かなり近隣のところを中心に動くような形にシフトしていつている、そういった可能性を秘めているのではないかとという風に思うわけです。これは私はキーワード的には「ご近所エコノミー」という言い方をしているのですが、自宅とその周辺、そういったところを先ほど色んな方々からお話ありましたが、こういったところはかなり経済圏の比重が、ライフスタイルが変わっていく可能性を示している。ここをどう地方経済という観点では捉えていくかという視点が非常に大事なのではないかと私は感じております。

その中でですね、2つ目のところがですね、まさにこの構造的な課題をどう解くかということで、人が地方に移っていく、もしくはそこで定着していく、こういったことを考えたときに、ある種人の動きを縛るものを解いていく、こういった発想が私構造的な問題を解決するのに非常に大事なのではないかとという風に思っております。

これは色んな政策、もしくは民間企業の施策、こういったところを考えるうえで、今までの行動を縛っていたものをですね、いかに解放していくのか、それで、結果的には地方なり、色んなところや自分の地域に近いところに対して人の動きを促していく、こういった視点が大事ではないかという風に考えております。そこにおいて、私これ人材の政策というところがですね、あらゆる経済政策、産業政策の基本として考えていく必要がある、これはもうご案内のとおりですね、少子高齢化の中で生産性をいかに上げるか、今日冒頭のお話にもありましたけれども、この人というところがどういう風に生産性を上げるか、また、その方がどう移動していくのかというところが、その着眼点に立ったところで考えていったときに、私は2つほどキーワードを申し上げたいという風に思っております。

1つは「雇用の柔軟化」というところでございまして、私よく流動化という言葉は使わずにですね、柔軟化という言葉を使うようにしています。流動化というのは比較的ある種の流動性を高めるという意味では、非常に変動性が強いので、根本に私この日本の社会の特性としてですね、流動化というのはなかなか馴染まないのではないかとこの感覚を持っておりまして、既存の今いる立場、ある種将来に対して安定ということを念頭に置いた上で動いているということがありますから、ここはある程度既存の立場を尊重しつつも、動きやすいような格好にしていくという意味では、この柔軟化という言葉の方が馴染むのではないかと。

具体的な施策でいうと、昨今の兼業副業、ここがひとつ大きな突破口になると思いますし、ここをいかに拡大させるか。それとこのコロナ禍の中です、最近企業間での人の移動、最近色々出向とかです、転籍という企業の枠を超えて従業員のシェアみたいな格好が出始めていますが、これはある種の緊急避難的な対策ではあるんですけども、私は実はこれを企業の雇用のあり方を考える上で、ここというの1つ示唆に富んでいる、これからの雇用の柔軟化を考える上で1つの着眼点ではないかなという風に私は思っております。実際にジョブ型のところで、実際にジョブ型の推進ということは盛んに言われ始めているわけですが、私はこのジョブ型というのは必要条件であって必要十分条件ではないという風に考えております。私はですね、このジョブ型もしくはメンバーシップ制度、ここをハイブリッドにした中です、ある種オープン化ということと、複線化ということ、このところを念頭に置いたキャリアパスというものを併せて考えていくということが、雇用の柔軟化には必要なのではないかと。このオープン化というのは、兼業副業を含めた、他に動きができるような、外のものを含んでいくようなオープン化と、複線化というのはその会社の中の終身雇用の、1つのシングルキャリアパスではない、色んな出口というものを考えていく、この中で定年のあり方というものを見直していく、こういったところが企業レベル、民間レベルで雇用の柔軟化、これは1つ、雇用の動きというものを緩和していくというのは、1つ大きな施策ではないかという風に思います。

もう一方で私が重要だと思うキーワードはですね、「社会としての終身雇用」ということで、これは社会全体として少子高齢化していく中でですね、色んな高齢になっても働き続けることができるような、リスクなり再就職といったものを可能にするような安心なセーフティネット、これは今までは企業がですね、終身雇用ということを担当してきたわけなのですが、この企業の役割というのは少し変えてですね、先ほど申し上げたような雇用の柔軟化、社会としてはですね、この終身雇用を担保していく、そのためには、行政もそうですし、色んな官民の連携の在り方の中で、公の中でこういったプラットフォームをどういう風に作っていくか。

この2つがですね、機能して、ある種人というものが安心して移動ができる、こういう風な状況を作れるんじゃないか。これは政策的な着眼点、構造課題を解決する上で重要なのではないかと。ということで、このキーワードを重要視して参りました。

それと3点目がですね、地域経済の持続的な成長のためにということで、先ほど申し上げた雇用という部分が、非常に大事なんですが、それと同時にこの受け皿となるような新産業をどう作るか。しかもそれが、ある種今回のテーマでもありますデジタルトランスフォーメーション、ないしは色んなイノベーション、掛け合わせる中で新しい産業をどう作るか。これは産業分野としてはエネルギーですとかヘルスケアとか、もしくは国家強靱、スマートシティのようなですね、そういったもの、それと教育、こうした日本の消費者の目線の高さを踏まえた上で、日本から新しい商品を生み出していく。これは特に高齢化というところの文脈というのは、非常に先進的な課題を孕んでいますので、ここを起点として色んな消費ニーズというものを、逆にこう製品化サービス化していくということが、これはかなり世界の中でも打って出られる先端分野になれる領域だと思っております、こういったところを中心に、産業を高度化し、そこで雇用を作っていく、雇用を逆にマッチングさせていく。こういったプラットフォームをですね、好循環を生み出せるようなものをいかに作るかということが大事だという風に考えております。

これはこれからの議論の中で具体論ということでご提案申し上げたいんですが、今私共がですね、色々ご提案している1つのコンセプトにADXOという、これはエリアデジタルトランスフォーメーションオーガニゼーションということで、エリアの中でいかにこういう要素をつなげていく、そしてプラットフォームを作るか、こういったコンセプトがありますので、これはおいお

いご紹介したいんですけれども、今日残り1分だけお時間頂戴してその次のスライド2ページ分だけ少しご紹介触れたいと思います。

このADXOというのはですね、まさにエリアの中で、データと人と商品とサービスのマッチング、これと人材、ここのところをですね、いかにつなげていくか、こういったプラットフォームづくりが、こと地方経済のDXとイノベーションを進めていく上で非常に大事ではないかと。こういうプラットフォームがないとですね、個々の企業とか個々の行政自治体だけの努力では、なかなかこういった地域経済に繋がらないのではないかとということで、これがまさに官民、官の中でも中央政府と自治体、これ連携して高めていくといったところの、考え方が必要なんじゃないかというところで、こういうコンセプトと具体論を、今私どもの方で提言申し上げているところです。

その次のページご覧いただきまして、ここの中でもある種国の役割というものそれぞれあるのですが、例えばデジタルの人材を作っていくという文脈において、シンガポールではですね、国を挙げてデジタル人材をつくるプラットフォームというのを5年前から作っております。実際ここでの特徴はですね、こういった教育のプラットフォームだけではなくて、その先の仕事のマッチングにつなげる、ある種職業訓練とですね、雇用に繋げるところまで見据えたスキームになっているというのが非常に大事なポイントでございまして、こういったものをある種国がサポートしながらも、地方自治体と地方の企業をですね、その中で乗っかってつくっていく、こういったプラットフォームというものを日本でできないかと私共考えておりまして、また具体論の中でですね、お話しできればという風に思っております。

少し速足になりましたけれども、以上になります。よろしく願いいたします。

○松原座長

松江委員ありがとうございました。最後に出てきましたADXOというのは、もう少し詳しく聞きたい気が大変するんですけれども、申し訳ありませんでした。

最初の事務局の報告もでしたけれども、委員の皆さまの熱意というか、かなり第1回目から色々多岐にわたるような議論を提供いただきまして、大変時間は長くなってしまったんですけれども、私自身ずっと聞かせていただいて勉強になりました。私自身の意見を述べる時間はありませんので、他の方もそうだと思いますけれども、十分本日ご発言できなかった内容等ございましたら、後日事務局の方にご提出いただきますようお願いいたします。

最後事務局から、次回についてのご連絡をお願いいたします。

○前田課長（事務局）

はい、次回につきましては1月中下旬を目途に調整の方させていただければと、デジタルをテーマとして予定しております。以上でございます。

○松原座長

それでは、時間が15分以上オーバーいたしまして大変申し訳ありませんでしたけれども、以上で本日の議事は全て終了でございます。第1回目の研究会、これにて終了させていただきます。お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございました。年末に差し掛かりますけれども、皆さま方、健康ご留意いただきまして、2回目以降活発な議論していただければと思います。それでは以上となります。ありがとうございました。

